

平成 25 年度

(第 54 回)

事業計画及び収支予算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

第1	事業の方針	1
第2	役職員配置計画	2
第3	事業計画の内容	3
	Ⅰ 農地部門	3
	Ⅱ 担い手支援部門	7
	Ⅲ 畜産施設部門	12
	Ⅳ 新農業支援部門	14
第4	正味財産増減予算	16
	正味財産増減予算案書	17
	正味財産増減予算案書内訳表	20
第5	資金計画	23

第1 事業の方針

1. はじめに

当社は、昭和35年に農地の開発やほ場の整備を進め労働生産力の向上を図ることを目的とし設立され、以来、農業経営の規模拡大・農地の集団化、農業担い手の確保・育成、環境に配慮した高能率な畜産経営に資する畜産公共事業を行い、本県農業の振興に寄与してまいりました。

また、近年では、農林漁業の6次産業化や農商工連携の支援、耕作放棄地の解消など、その役割は更に多岐にわたり、重要性はますます高まっています。

2. 各部門の取組み

○ 農地部門

農業経営を取り巻く環境の悪化により、担い手農家による売買事業の活用が伸び悩んでいることから、各地域に設置されている農地利用集積円滑化団体と緊密に連携して、農地の中間保有や賃借料の一括前払、受託料の無利子資金の貸付など農地保有合理化事業の持つ機能を発揮し、担い手への農地集積の推進を図ります。

また、優良農地継承・フル活用推進対策事業では、関係市町村が設置する農地相談員等と耕作放棄地解消のための情報交換を行い、再生整備事業による耕作放棄地の解消を通じて農地の流動化を図ります。

○ 担い手支援部門

農業従事者が減少・高齢化する中、国の新規就農施策の実施により、独立・自営就農や法人就農希望者の増加が見込まれることから、より一層関係機関・団体と密接な連携のもと、基金事業、就農支援資金貸付事業、就農支援対策事業において、支援内容及び支援体制の充実強化を図ることにより、意欲と能力を有する多様な担い手の確保・育成に努めます。

○ 畜産施設部門

環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するため、県、市町村との連携を強化し、耕作放棄地等の有効利用を図りつつ、草地造成改良等の基本施設整備や畜舎等の農業用施設整備に当たっては、一層のコスト削減を図り、畜産担い手の育成に努めます。

○ 新農業支援部門

本県農業が有する特長と潜在力を活かして、多様な農商工連携及び六次産業化の取り組みを具体化し、企業と農業法人あるいは農業団体とが提携することにより創出された新たな農業のビジネスモデルの実現を図るとともに、企業の本県農業への参入促進を図ります。

3. その他

本年度は、経営・事業運営、財務並びに組織の見直しを図るため平成26年度を初年度とする5年間の中期経営改善計画を作成することとしており、併せて情報公開の推進・職員研修等の強化を図り、公益法人として、ガバナンスを遵守した透明性の高い運営と公益目的事業の継続的な実施と質の向上を目指します。

第2 役職員配置計画

1 役員

区 分	人 員		摘 要
	25年度計画	24年度計画	
常 勤 理 事	2	2	
非 常 勤 理 事	13	13	
監 事	2	2	
計	17	17	

2 職員

区 分	25年度計画			24年度計画		
	事 務	技 術	計	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)	1		1
技 監		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
総 務 課	3 (1)		3 (1)	3 (1)		3 (1)
農 地 課		4 (1)	4 (1)	1	4 (1)	5 (2)
担 手 支 援 課		3 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (2)
畜 産 施 設 課	1	2	3		3	3
新 農 業 支 援 課		2 (2)	2 (2)		2 (2)	2 (2)
計	5 (2)	12 (6)	17 (8)	5 (1)	13 (6)	18 (7)

(注) ()は、県、農協中央会からの派遣職員で内数。

第3 事業計画の内容

I 農地部門

農地保有合理化事業等により、農地の貸借・売買、農作業受委託の促進を支援し、担い手への農地の面的集積を効率的に進めるとともに、農地利用集積円滑化団体と連携して、農家の規模拡大に伴う資本整備の負担を軽減することにより、担い手への農地集積の加速化を進める。

また、優良農地継承・フル活用推進対策事業により耕作放棄地の解消を図るとともに、再生された農地が担い手に円滑に集積されるよう売買等の支援を行う。

1 農地保有合理化事業

農地保有合理化事業は、新規の買入れ、貸借の年度で下記の融資事業により、農用地売買事業、農用地貸借事業及び農作業受託促進事業を実施する。

- ①農地保有合理化促進事業 ～平成18年度
- ②担い手支援農地保有合理化事業 平成19年度～平成23年度
- ③農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ) 平成24年度～

(1) 農用地売買事業

農地の売買については、適正な価格による買入れに努めるとともに、担い手の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、担い手の資金計画に沿った売買代金の一時払い又は分割払いによる売渡を行う。

区 分		25年度計画			24年度計画		
		件 数		面 積 (ha)	件 数		面 積 (ha)
		旧	新		旧	新	
② 担 い 手	前 年 度 末 保 有 量	292		126.0	382		159.4
	本 年 度	買 入					
		売 渡	90	80	36.1	84	67
	本 年 度 末 保 有 量	202		89.9	298		129.3
③ 担 い 手 支 援 タ イ プ	前 年 度 末 保 有 量	83		36.5			
	本 年 度	買 入	105		55.0	105	55.0
		売 渡	15	15	10.0	35	35
	本 年 度 末 保 有 量	173		81.5	70		35.0
合 計	前 年 度 末 保 有 量	375		162.5	382		159.4
	本 年 度	買 入	105		55.0	105	55.0
		売 渡	105	95	46.1	119	102
	本 年 度 末 保 有 量	375		171.4	368		164.3

(注)1. 旧件数は、買入れ、新件数は売渡しの件数である。

2. ①促進事業の売渡及び②担い手支援事業の買入は23年度で終了

(2) 農用地貸借事業

農地の貸借については、出し手に対し賃借料の一括前払いを行い、長期間安定的な貸借を可能にし、担い手のニーズに応じた農地の確保を図る。

区 分		25年度計画			24年度計画			
		件 数		面 積 (ha)	件 数		面 積 (ha)	
		旧	新		旧	新		
① 促 進 事 業	前 年 度 末 保 有 量	39	24	16.5	40	25	17.1	
	本 年 度	借 入						
		新 規 貸 付						
		継 続 貸 付		24	16.5	40	25	17.1
		解 約 (返 還)						
本 年 度 末 保 有 量	39	24	16.5	40	25	17.1		
② 担 い 手 支 援	前 年 度 末 保 有 量	47	28	15.8	49	28	16.1	
	本 年 度	借 入						
		新 規 貸 付						
		継 続 貸 付		28	15.8	49	28	16.1
		解 約 (返 還)						
本 年 度 末 保 有 量	47	28	15.8	49	28	16.1		
③ 担 い 手 支 援 タ イ プ	前 年 度 末 保 有 量	33	26	18.9				
	本 年 度	借 入	20		10.0	20		10.0
		新 規 貸 付		20	10.0		20	10.0
		継 続 貸 付		26	18.9			
		解 約 (返 還)						
本 年 度 末 保 有 量	53	46	28.9	20	20	10.0		
合 計	前 年 度 末 保 有 量	119	78	51.2	89	53	33.2	
	本 年 度	借 入	20		10.0	20		10.0
		新 規 貸 付		20	10.0		20	10.0
		継 続 貸 付		78	51.2	89	53	33.2
		解 約 (返 還)						
本 年 度 末 保 有 量	139	98	61.2	109	73	43.2		

(注) 1. 旧件数は、借入れ、新件数は貸付けの件数である。

2. ①促進事業、②担い手支援事業は、継続貸付のみである。

(3) 農作業受託促進事業

農作業の受委託による規模拡大を促進するため、3年以上の農作業の受託に係る契約を締結した者に対して、当該契約の期間に応じて、受託料相当額の5年分以内の額を一括して無利子貸付を行い、担い手の資本装備等の充実を図る。

区 分		25年度計画		24年度計画		
		件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	
担 い 手 支 援	前年度末保有量			1	4.4	
	本 年 度	新規貸付				
		回収				
		完済			1	4.4
本年度末保有量			0	0.0		
担 い 手 支 援 タ イ プ	前年度末保有量	2	11.0			
	本 年 度	新規貸付	1	12.0	1	12.0
		回収			0	0.0
		完済				
本年度末保有量	3	23.0	1	12.0		
合 計	前年度末保有量	2	11.0	1	4.4	
	本 年 度	新規貸付	1	12.0	1	12.0
		回収			0	0.0
		完済			1	4.4
本年度末保有量	3	23.0	1	12.0		

2 長期保有地売渡しの促進と保全管理の強化

長期保有地の売渡しについては、関係農業委員会と緊密に連携して売渡者を選定するとともに有利販売事業等による売渡条件の整備を行い、早期処分に努める。

区 分		25年度計画			24年度計画		
		件数		面積 (ha)	件数		面積 (ha)
		旧	新		旧	新	
前年度末保有量		2		0.8	2		0.8
本 年 度	新規発生						
	売渡	2	2	0.8	2	2	0.8
本年度末保有量		0	0	0.0	0	0	0.0

(注)1. 旧件数は、買入れ、新件数は売渡しの件数である。

3 優良農地継承・フル活用推進対策事業(耕作放棄地再生支援事業)

県優良農地創出コーディネーターと市町村農地相談員の連携により耕作放棄地解消のための情報交換を行いながら再生整備及び農地の利用集積活動に対する支援を行う。

また、地域自主戦略交付金を活用した耕作放棄地再生支援事業により耕作放棄地の再生整備を行う。

区 分	25年度計画	24年度計画
	面 積	面 積
耕作放棄地再生支援事業	20.0ha	12.0ha

4 みやざき優良農地面的集積推進事業

公社面的集積指導員と各農地利用集積円滑化団体に設置する農地保有合理化推進員が緊密に連携し、農地保有合理化事業等の活用により担い手への農地の面的集積を推進する。

区 分	25年度計画	24年度計画
面的集積指導員設置	3 名	1 名

5 (新)農地利活用推進支援事業

口蹄疫埋却地として農地保有合理化事業により買い入れた農地において、市町、農業委員会等の関係機関・団体と一体となった情報の共有化やあっせん活動等による売渡促進に向けた体制を確立し、早期の売渡完了を行う。

区 分	25年度計画	24年度計画
埋却地売渡促進事業	38.9ha	-

II 担い手支援部門

農業従事者が減少・高齢化する中、国の新規就農施策の実施により独立・自営就農や法人就農希望者の増加が見込まれることから、関係機関・団体と密接な連携のもと、支援内容及び支援体制の充実強化を図ることにより、意欲と能力を有する多様な担い手の確保・育成に努める。

1 基金事業

基金の適正な管理運用に努めながら、体験・研修から就農・定着に至るまで体系的に支援を行う。

(1) ニュー就農奨学金貸与制度事業

就農を目的として農業高校等に就学している3年生及び県立農業大学校の実践塾生に対して奨学金を貸与し、就農促進を図る。

区 分		25年度計画	24年度計画
貸与先	高校3年生	5人	12人
	農業実践塾生	2人	4人

(2) 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して、関係する農協出資法人や先進農家等において研修しようとする新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図る。

区 分		25年度計画	24年度計画
助成先	新規参入者等	6人	10人

(3) 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得や県産食肉等の需要拡大PRをしようとする新規就農予定者、農業青年に対して先進農家や海外、消費地での研修経費を助成し、担い手の資質向上を図る。

区 分		25年度計画	24年度計画
助成先	農業青年等	7件	6件

(4) 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術やバイオ技術等の高度な農業技術を習得しようとする農業青年等に対して研修経費を助成し、担い手の資質向上を図る。

区 分		25年度計画	24年度計画
助成先	農業青年等	4人	4人

(5) 農地利用促進・資金保証料補てん事業

経営基盤の脆弱な新規参入者等に対して農地の賃借料や就農施設等資金借入に伴う債務保証料を助成し、経営初期の安定を図る。

区 分		25年度計画	24年度計画
助成先	新規参入者等	30人	23人

(6) 新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする新規参入者や口蹄疫等から復興し規模拡大を図ろうとする農業青年に対してリース料を助成し、担い手の育成を図る。

区 分		25年度計画	24年度計画
助成先	新規参入者、農業青年	5人	8人

(7) 就農支援資金償還助成事業

就農支援資金借受者の負担軽減と効率的な活用促進のため同資金借受者に対して償還額の一部を助成し、担い手の定着を図る。

区 分		25年度計画	24年度計画
助成先	就農支援資金借受者	7人	8人

(8) 新規就農サポーター事業

短期に新規就農希望者を受け入れて基礎的な知識・技術に関する指導・助言を行うサポーター(先進農家等)に対して指導謝金を交付し、円滑な就農を図る。

区 分		25年度計画	24年度計画
助成先	先進農家等	35人	31人

(9) ⑨ アグリファミリー設置事業

就農間もない新規就農者に技術や経営の指導・助言を行う先進農家等に対して指導謝金を交付し、経営初期の安定を図る。

区 分		25年度計画	24年度計画
助成先	先進農家等	25件	28件

(10) 特認事業

農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するために理事長が必要と認める事業

区 分		25年度計画	24年度計画
助成先		1件	2件

2 就農支援資金貸付事業

次代を担う青年や中高年の新規就農者の就農を促進するため、就農計画の認定を受けた認定就農者等に対し、技術・経営習得に向けた研修等に必要な無利子資金の貸付を行う。

区 分		25年度計画	24年度計画
就農研修資金	貸付決定件数	3件	3件
就農準備資金	貸付決定件数	0件	0件

3 就農支援対策事業

(1) ⑨ 新規就農者誘致活動強化事業、就農準備支援体制強化事業

国の新規就農施策の実施に対応するため、就農相談体制の充実強化を図りながら、県内・外の新規就農希望者に対する就農相談活動を通して、体験・研修の実施や独立・自営就農に向けた支援、農業法人等への雇用斡旋などを関係機関・団体とも連携して行い、新規参入者や法人就農者等の多様な担い手の確保・育成を図る。

① 就農相談会等での活動

区 分	場 所	25年度計画	24年度計画
全国新規就農相談会	東京都	3	3回
	大阪府	3	3
	その他	2	2
就職説明会等	東京都	2	2
	大阪府	2	2
	福岡県	1	1
	宮崎県	10	12
宮崎県新規就農相談会	宮崎市	1	1

② 就農相談件数

区 分	25年度計画	24年度計画
相談総数(公社)	420件	450件
県内在住者	250	260
県外在住者	170	190

③ 研修の実施

区 分	25年度計画	24年度計画	
研修先	農業実践塾	20人	20人
	農協出資法人	20	20
	先進農家・農業法人	15	15

④ 無料職業紹介活動の実施

区 分	25年度計画	24年度計画
農業法人への求職者数	80人	70人
求人農業法人数	30社	30社
求人数	35人	35人
就職者数	12人	12人

⑤ 新規就農セミナーの開催

区 分	25年度計画	24年度計画
宮崎市	1回	1回

(2) 先進農家等受入研修事業

新規就農者の確保・育成を図るため、長期に研修生を受入れる先進農家・農業法人に対して研修経費を負担することにより、就農に必要な営農技術等の習得を支援し、新規就農者の確保に努める。

区 分	25年度計画	24年度計画
研修生	20人	20人
受入農家(先進農家・農業法人)	20戸	20戸

(3) 青年就農給付金(準備型)事業

独立・自営就農や農業法人への就職をめざすために行う就農準備に係る研修事業について、研修計画書の作成支援や研修状況の現地確認等を行うことにより、新規就農者の確保に努める。

区 分	25年度計画	24年度計画
研修生	80人	60人

(4) 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図る。

区 分	25年度計画	24年度計画
県SAP会議連合	2,952千円	2,952千円
県農協青年組織協議会	3,970千円	3,970千円

Ⅲ 畜産施設部門

本県畜産は、昨今の輸入畜産物の増加や輸入飼料・燃料・生産資材等の価格高騰が続く中、畜産従事者の高齢化や担い手不足などこれまでにない厳しい経営環境にある。

また、消費者から求められる安全・安心な畜産物の供給体制の確立、環境対策を図りながら、良質な自給飼料の生産拡大やコスト削減に努め、産地間競争に負けない経営改善の強化が喫緊の課題となっている。

このようなことから、関係機関や団体等と緊密な連携の下に、畜産担い手育成総合整備事業等の啓発・普及を図りながら、畜産担い手の育成と併せて、自給飼料基盤や適切な飼養管理が行える畜舎等の整備促進に努める。

1 畜産担い手育成総合整備事業

自給飼料基盤に立脚した安全・安心且つ効率的な経営体を重点的に育成し、畜産主産地の再編整備を図り、耕作放棄地等の積極的な活用の下に草地造成改良等の基本施設整備や近代的な畜舎など農業用施設等の整備を総合的に行う。

また、飼料の生産や管理・利用技術等の習得や素牛貸与の支援を通じて、水田地帯における新たな畜産担い手の育成と農地の有効活用を図る。

地 区	市町村	内 容	25年度計画	24年度計画
宮崎中央	(宮崎市)	草地整備改良	2.30ha	
		飼料畑造成・整備改良		4.36 ha
	(綾 町)	道路工		400m
		施設用地造成	3.90ha	1.60ha
		用排水施設整備	1 式	1 式
		雑用水施設整備	1 式	
		放牧用林地整備		8.83ha
		家畜保護施設整備	6 棟	10棟
肉用牛貸付		80頭		

*()本年度事業実施予定市町村

2 畜産環境総合整備事業(ストックマネジメント事業)

本事業は、県内の主要な畜産地域にある公共の家畜排せつ物処理施設はいずれも10年以上経過しており、概ね全ての施設について経年的な劣化等が見られ、建屋の腐食並びに処理機械等の腐食や摩耗が進んでいる状況で、公共的な施設であり、利益を得るためのものではないことから施設・機械等の更新はコスト的に困難な状況であるため、将来的に整備を必要とする処理施設の事業実施計画(機能診断調査)を基に計画的な補修、補強等を行うことで、維持管理コストの低減、施設の長寿延命化を図るための整備(機能保全対策工事)することを目的とする。

地 区	市町村	内 容	2 5 年度計画	2 4 年度計画
国富地区	国富町	機能保全対策	1 式	—
延岡地区	延岡市	機能保全対策	1 式	—
串間地区	串間市	機能保全対策	1 式	—

IV 新農業支援部門

本県一次産業が有する潜在力と特長に着目した新しい農林水産業を創出していくため、多様な形態の農商工連携及び6次産業化の具体化を推進し、県内の農業者等や関係団体と連携した企業の農業参入等を通じて、農業法人等の経営力強化を支援する。

1 農商工連携及び6次産業化推進活動

農林水産業等の経営力強化や新事業の展開など、様々な課題や要望に応じた具体的な解決を目指すため、県産業支援財団をはじめとする関係機関と連携して、相談窓口の整備、専門家の派遣、情報提供、意欲ある農林漁業者の育成など継続的に支援を行い、課題解決策や施策の紹介、商品化及び販売に向けたマッチング活動及び研修会等を実施することにより、課題毎に農林漁業者等と商工業者との農商工連携活動や農林漁業者等の6次産業化を促進する。

区 分	25年度計画	24年度計画
・公社が支援を実施した国の農商工連携等の認定数又は県支援策の採択数	3件	5件

2 (新) 国)6次産業化ネットワーク活動推進委託交付金事業(平成25年度)

農山漁村の6次産業化の推進と人材の育成を図るため、6次産業化を目指す農林漁業者への支援サポート体制を公社に整備し、6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議や研修会・交流会の開催、共同新商品開発・販路開拓等の取り組みについて支援を行う。

区 分	25年度計画	24年度計画
・サポートセンターで対応支援する		
・農林漁業者及び企業数(実数)	95者(社)	75者(社)
・相談受付及び支援活動実施回数(延べ)	170回	150回
・6次産業化プランナーを派遣する		
・農林漁業者及び企業数(実数)	60者(社)	—
・支援活動実施回数(延べ)	100回	—
・六次産業化法に基づく総合化事業計画認定件数	30件	30件
・研修会の開催回数	8回	—
・マッチング・交流会の開催回数	3回	—
・県内への事業PR(手引きの作成)	1,500部	—

3 (新) 県)みやざき6次産業化総合支援事業(平成25年度～27年度)

(宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業)

農山漁村の6次産業化に向けた取組みを推進し、新たな市場、付加価値、サービスを創出することによる農業者の所得向上と地域の雇用創出を図り、農産漁村地域の活性化を目指すため新商品の開発や販路開拓等に必要な経費の支援を行う。

区 分	25年度計画	24年度計画
・6次産業化に向けた新商品開発及び販路開拓の採択件数	3件	—
・6次産業化に向けた推進事業の採択件数	2件	—
・6次産業化に向けた施設整備の採択件数	3件	—

4 県)グローバル農業法人育成支援事業(平成24年度～平成26年度)

農商工連携や6次産業化など農業経営の多角化に取り組む農新漁業者及び支援を行う専門家などを育成するため「みやざき農林水産業経営多角化チャレンジ塾」を開催するとともに、農業分野にIT技術を活用するための研究会議を開催する。

区 分	25年度計画	24年度計画
・チャレンジ塾講座回数	30回	20回
・チャレンジ塾受講者数(実数)	40名	40名
・IT農業研究セミナー開催回数	1回	—
・IT農業研究セミナー受講者数(延べ)	100名	—

5 県)宮崎発・大地を活かす農商工連携ビジネスモデル創出事業

(平成21年度～平成26年度(うち採択は24年度まで))

(新) 県)「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業

(平成25年度～平成27年度)

本県で農業に参入しようとする企業等に、農業へ参入する手法や支援策に関する情報の提供などの支援を行うことにより、県内の農業法人や農業団体等とが事業体を形成し、もしくは提携関係を構築して新たなビジネスモデルを創出し、本県の農業の振興、雇用の拡大及び地域産業経済の活性化を図る。

区 分	25年度計画	24年度計画
・基金事業採択数	—	2件
・公社の支援を受けて他産業から農業に参入した企業数又は新たなビジネスモデルの実施取り組み数	5件	2件

第4 正味財産増減予算

平成25年度

正味財産増減予算案書

正味財産増減予算案書内訳書

正味財産増減予算案書

平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで
(平成 25年度)

(単位:円)

	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[14,916,850]	[19,620,000]	[▲ 4,703,150]
① 特定資産受取利息	(14,916,850)	(19,620,000)	(▲ 4,703,150)
受取出資金引当資産受取利息	900,000	600,000	300,000
強化基金引当資産受取利息	16,850	3,400,000	▲ 3,383,150
担い手確保育成基金引当資産受取利息	14,000,000	15,620,000	▲ 1,620,000
事業収益	[301,118,995]	[343,665,641]	[▲ 42,546,646]
② 用地売却等収益	(260,637,000)	(307,350,242)	(▲ 46,713,242)
用地売却収益	233,007,520	274,247,765	▲ 41,240,245
用地割賦売却収益	25,000,000	30,000,000	▲ 5,000,000
用地売却諸経費収益	2,629,480	3,102,477	▲ 472,997
③ 用地貸付等収益	(10,546,383)	(6,949,412)	(▲ 3,596,971)
用地貸付収益	3,789,835	596,195	3,193,640
用地前払貸付収益	6,679,292	6,279,952	399,340
用地貸付諸経費収益	77,256	73,265	3,991
④ 用地一時貸付収益	(6,263,000)	(7,512,500)	(▲ 1,249,500)
用地一時貸付収益	6,263,000	7,512,500	▲ 1,249,500
⑤ 用地手数料収益	(2,950,000)	(3,500,000)	(▲ 550,000)
用地買入手数料収益	2,750,000	3,300,000	▲ 550,000
用地借入手数料収益	200,000	200,000	0
⑥ 前払受託料手数料収益	240,000	240,000	0
⑦ 長期保有用地売却等収益	(7,100,000)	(18,113,487)	(▲ 11,013,487)
用地売却収益	7,100,000	18,113,487	▲ 11,013,487
⑧ 生物貸付等収益	(13,382,612)	(0)	(▲ 13,382,612)
生物貸付収益	13,382,612	0	13,382,612
受取補助金	[539,484,165]	[524,545,748]	[▲ 14,938,417]
⑨ 受取県補助金	(525,769,000)	(500,858,000)	(▲ 24,911,000)
受取補助金	525,769,000	500,858,000	24,911,000
⑩ 受取その他補助金	(1,000,000)	(0)	(▲ 1,000,000)
受取補助金	1,000,000	0	1,000,000
⑪ 受取補助金振替額	12,715,165	23,687,748	▲ 10,972,583
受取負担金	[6,922,000]	[6,922,000]	[0]
⑫ 受取県負担金	3,000,000	3,000,000	0
⑬ 受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取受託料	[443,998,060]	[393,763,647]	[▲ 50,234,413]
⑭ 受取国庫受託料	7,500,000	14,586,647	▲ 7,086,647
⑮ 受取県受託料	34,426,060	32,807,000	1,619,060
⑯ 受取事業参加者受託料	402,072,000	346,370,000	55,702,000
雑収益	[6,000,000]	[5,901,000]	[▲ 99,000]
⑰ 有価証券運用益	6,000,000	5,900,000	100,000
⑱ 雑収益	0	1,000	▲ 1,000
経常収益計	1,312,440,070	1,294,418,036	18,022,034
(2) 経常費用			
事業費	[1,312,089,404]	[1,299,061,100]	[▲ 13,028,304]
① 用地売却等原価	(258,007,520)	(304,247,765)	(▲ 46,240,245)
用地売却原価	184,007,520	274,247,765	▲ 90,240,245
用地売却原価(埋却地)	49,000,000	0	49,000,000
用地割賦売却原価	25,000,000	30,000,000	▲ 5,000,000
② 用地貸付等原価	(10,469,127)	(6,876,147)	(▲ 3,592,980)
用地貸付原価	3,789,835	596,195	3,193,640
用地前払貸付原価	6,679,292	6,279,952	399,340
③ 長期保有用地売却等原価	(29,136,574)	(26,816,974)	(▲ 2,319,600)
用地売却原価	17,792,000	17,792,000	0
用地立替諸掛原価	326,287	321,487	4,800
用地売却損	11,018,287	8,703,487	2,314,800
④ 外注費	(769,674,000)	(690,662,000)	(▲ 79,012,000)
外注工事費	751,268,000	661,162,000	90,106,000
設計等委託費	18,406,000	29,500,000	▲ 11,094,000
⑤ 直接工事費	1,000,000	0	1,000,000
⑥ 材料費	5,000,000	1,000,000	4,000,000
⑦ 労務費	5,000,000	1,000,000	4,000,000
⑧ 機械経費	1,000,000	1,000,000	0
⑨ 産業廃棄物処理費	0	1,000,000	▲ 1,000,000
⑩ 支払助成金	28,668,600	33,322,000	▲ 4,653,400
⑪ 支払利息	123,000	123,000	0
⑫ 業務費	(204,010,583)	(232,413,214)	(▲ 28,402,631)
役員報酬	8,289,621	7,881,300	408,321
給与手当	57,324,434	53,676,100	3,648,334

正味財産増減予算案書

平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで
(平成 25年度)

(単位:円)

	予算額	前年度予算額	増 減
臨時雇賃金	24,621,000	41,188,000	▲ 16,567,000
退職給付費用	1,048,378	2,561,075	▲ 1,512,697
福利厚生費	1,252,564	646,000	606,564
法定福利費	18,160,103	19,565,700	▲ 1,405,597
会議費	2,237,000	2,004,000	233,000
広告宣伝費	1,437,000	370,000	1,067,000
地代家賃	1,981,000	1,830,000	151,000
旅費交通費	7,259,000	8,613,920	▲ 1,354,920
通信運搬費	2,366,060	3,165,625	▲ 799,565
消耗備品費	860,000	460,000	400,000
消耗品費	5,170,000	5,027,915	142,085
減価償却費	(27,906,401)	(42,943,652)	(▲ 15,037,251)
修繕費	1,090,000	690,000	400,000
印刷製本費	1,215,000	1,371,000	▲ 156,000
車輛管理費	2,367,400	1,880,000	487,400
車輛燃料費	1,966,550	1,295,000	671,550
図書費	454,000	303,596	150,404
光熱水料費	807,000	926,660	▲ 119,660
支払手数料	983,000	610,164	372,836
賃借料	8,768,000	6,333,326	2,434,674
保険料	300,000	10,000	290,000
諸謝金	4,330,000	9,946,540	▲ 5,616,540
租税公課	6,430,142	6,006,352	423,790
支払負担金	2,491,800	2,072,000	419,800
委託費	10,989,000	9,972,882	1,016,118
研修費	670,000	441,200	228,800
雑費	1,236,130	621,207	614,923
貸倒引当金繰入額	0	600,000	▲ 600,000
管理費	[12,900,193]	[14,136,247]	[▲ 1,236,054]
⑬ 人件費	(5,958,723)	(7,898,504)	(▲ 1,939,781)
役員報酬	2,121,779	2,190,700	▲ 68,921
給与手当	3,042,213	3,022,900	19,313
退職給付費用	0	1,765,604	▲ 1,765,604
福利厚生費	34,351	164,000	▲ 129,649
法定福利費	760,380	755,300	5,080
⑭ その他管理費	(6,941,470)	(6,237,743)	(703,727)
会議費	100,000	100,000	0
地代家賃	1,200,000	1,170,000	30,000
旅費交通費	316,760	346,160	▲ 29,400
通信運搬費	564,279	550,156	14,123
消耗備品費	40,000	20,000	20,000
消耗品費	216,640	272,480	▲ 55,840
減価償却費	(1,900)	(1,900)	(0)
修繕費	20,000	20,000	0
印刷製本費	14,000	14,000	0
車輛管理費	66,340	0	66,340
車輛燃料費	259,191	0	259,191
図書費	172,808	172,808	0
光熱水料費	309,470	312,320	▲ 2,850
支払手数料	97,112	117,272	▲ 20,160
賃借料	1,214,681	1,030,155	184,526
諸謝金	9,880	8,920	960
租税公課	93,200	93,200	0
支払負担金	854,000	904,000	▲ 50,000
委託費	1,081,952	1,045,492	36,460
研修費	182,400	47,600	134,800
雑費	126,857	11,280	115,577
経常費用計	1,324,989,597	1,313,197,347	11,792,250
当期経常増減額	▲ 12,549,527	▲ 18,779,311	6,229,784
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金	[359,169,000]	[0]	[359,169,000]
受取補助金振替額	359,169,000	0	359,169,000
経常外収益計	359,169,000	0	359,169,000
(2) 経常外費用			
① 返還金	[359,169,000]	[0]	[359,169,000]
受取補助金返還金	359,169,000	0	359,169,000
経常外費用計	359,169,000	0	359,169,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 12,549,527	▲ 18,779,311	6,229,784

正味財産増減予算案書

平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで
(平成 25年度)

(単位:円)

	予算額	前年度予算額	増 減
一般正味財産期首残高	71,668,149	90,447,460	▲ 18,779,311
一般正味財産期末残高	59,118,622	71,668,149	▲ 12,549,527
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金	[0]	[20,000,000]	[▲ 20,000,000]
受取県補助金	(0)	(20,000,000)	(▲ 20,000,000)
受取補助金	0	20,000,000	▲ 20,000,000
② 特定資産評価損	[▲ 367,221]	[0]	[▲ 367,221]
特定資産評価損	▲ 367,221	0	▲ 367,221
③ 一般正味財産への振替額	[▲ 371,884,165]	[▲ 23,687,748]	[▲ 348,196,417]
一般正味財産への振替額	▲ 371,884,165	▲ 23,687,748	▲ 348,196,417
当期指定正味財産増減額	▲ 372,251,386	▲ 3,687,748	▲ 368,563,638
指定正味財産期首残高	1,502,818,901	1,506,506,649	▲ 3,687,748
指定正味財産期末残高	1,130,567,515	1,502,818,901	▲ 372,251,386
III 正味財産期末残高	1,189,686,137	1,574,487,050	▲ 384,800,913

正味財産増減予算案書内訳表

平成 25年4月1日から 平成 26年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[9,816,850]	[5,100,000]	[14,916,850]	
① 特定資産受取利息	(9,816,850)	(5,100,000)	(14,916,850)	
受取出資金引当資産受取利息	0	900,000	900,000	
強化基金引当資産受取利息	16,850	0	16,850	
担い手確保育成基金引当資産受取利息	9,800,000	4,200,000	14,000,000	
事業収益	[296,462,003]	[4,656,992]	[301,118,995]	
② 用地売却等収益	(259,585,208)	(1,051,792)	(260,637,000)	
用地売却収益	233,007,520	0	233,007,520	
用地割賦売却収益	25,000,000	0	25,000,000	
用地売却諸経費収益	1,577,688	1,051,792	2,629,480	
③ 用地貸付等収益	(10,546,383)	(0)	(10,546,383)	
用地貸付収益	3,789,835	0	3,789,835	
用地前払貸付収益	6,679,292	0	6,679,292	
用地貸付諸経費収益	77,256	0	77,256	
④ 用地一時貸付収益	(3,757,800)	(2,505,200)	(6,263,000)	
用地一時貸付収益	3,757,800	2,505,200	6,263,000	
⑤ 用地手数料収益	(1,850,000)	(1,100,000)	(2,950,000)	
用地買入手数料収益	1,650,000	1,100,000	2,750,000	
用地借入手数料収益	200,000	0	200,000	
⑥ 前払受託料手数料収益	240,000	0	240,000	
⑦ 長期保有用地売却等収益	(7,100,000)	(0)	(7,100,000)	
用地売却収益	7,100,000	0	7,100,000	
⑧ 生物貸付等収益	(13,382,612)	(0)	(13,382,612)	
生物貸付収益	13,382,612	0	13,382,612	
受取補助金	[531,865,872]	[7,618,293]	[539,484,165]	
⑨ 受取県補助金	(518,150,707)	(7,618,293)	(525,769,000)	
受取補助金	518,150,707	7,618,293	525,769,000	
⑩ 受取その他補助金	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	
受取補助金	1,000,000	0	1,000,000	
⑪ 受取補助金振替額	12,715,165	0	12,715,165	
受取負担金	[6,922,000]	0	[6,922,000]	
⑫ 受取県負担金	3,000,000	0	3,000,000	
⑬ 受取団体負担金	3,922,000	0	3,922,000	
受取受託料	[438,878,060]	[5,120,000]	[443,998,060]	
⑭ 受取国庫受託料	7,500,000	0	7,500,000	
⑮ 受取県受託料	34,426,060	0	34,426,060	
⑯ 受取事業参加者受託料	396,952,000	5,120,000	402,072,000	
雑収益	[6,000,000]	0	[6,000,000]	
⑰ 有価証券運用益	6,000,000	0	6,000,000	
経常収益計	1,289,944,785	22,495,285	1,312,440,070	
(2) 経常費用				
事業費	[1,312,089,404]	0	[1,312,089,404]	
① 用地売却等原価	(258,007,520)	(0)	(258,007,520)	
用地売却原価	184,007,520	0	184,007,520	
用地売却原価 (埋却地)	49,000,000	0	49,000,000	
用地割賦売却原価	25,000,000	0	25,000,000	
② 用地貸付等原価	(10,469,127)	(0)	(10,469,127)	
用地貸付原価	3,789,835	0	3,789,835	
用地前払貸付原価	6,679,292	0	6,679,292	
③ 長期保有用地売却等原価	(29,136,574)	(0)	(29,136,574)	
用地売却原価	17,792,000	0	17,792,000	
用地立替諸掛原価	326,287	0	326,287	
用地売却損	11,018,287	0	11,018,287	
④ 外注費	(769,674,000)	(0)	(769,674,000)	
外注工事費	751,268,000	0	751,268,000	
設計等委託費	18,406,000	0	18,406,000	
⑤ 直接工事費	1,000,000	0	1,000,000	
⑥ 材料費	5,000,000	0	5,000,000	
⑦ 労務費	5,000,000	0	5,000,000	
⑧ 機械経費	1,000,000	0	1,000,000	

正味財産増減予算案書内訳表

平成 25年4月1日から 平成 26年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る事業		
⑨ 支払助成金	28,668,600	0	28,668,600
⑩ 支払利息	123,000	0	123,000
⑪ 業務費	(204,010,583)	(0)	(204,010,583)
役員報酬	8,289,621	0	8,289,621
給与手当	57,324,434	0	57,324,434
臨時雇賃金	24,621,000	0	24,621,000
退職給付費用	1,048,378	0	1,048,378
福利厚生費	1,252,564	0	1,252,564
法定福利費	18,160,103	0	18,160,103
会議費	2,237,000	0	2,237,000
広告宣伝費	1,437,000	0	1,437,000
地代家賃	1,981,000	0	1,981,000
旅費交通費	7,259,000	0	7,259,000
通信運搬費	2,366,060	0	2,366,060
消耗備品費	860,000	0	860,000
消耗品費	5,170,000	0	5,170,000
減価償却費	27,906,401	0	27,906,401
修繕費	1,090,000	0	1,090,000
印刷製本費	1,215,000	0	1,215,000
車輛管理費	2,367,400	0	2,367,400
車輛燃料費	1,966,550	0	1,966,550
図書費	454,000	0	454,000
光熱水料費	807,000	0	807,000
支払手数料	983,000	0	983,000
貸借料	8,768,000	0	8,768,000
保険料	300,000	0	300,000
諸謝金	4,330,000	0	4,330,000
租税公課	6,430,142	0	6,430,142
支払負担金	2,491,800	0	2,491,800
委託費	10,989,000	0	10,989,000
研修費	670,000	0	670,000
雑費	1,236,130	0	1,236,130
管理費	[0]	[12,900,193]	[12,900,193]
⑫ 人件費	(0)	(5,958,723)	(5,958,723)
役員報酬	0	2,121,779	2,121,779
給与手当	0	3,042,213	3,042,213
福利厚生費	0	34,351	34,351
法定福利費	0	760,380	760,380
⑬ その他管理費	(0)	(6,941,470)	(6,941,470)
会議費	0	100,000	100,000
地代家賃	0	1,200,000	1,200,000
旅費交通費	0	316,760	316,760
通信運搬費	0	564,279	564,279
消耗備品費	0	40,000	40,000
消耗品費	0	216,640	216,640
減価償却費	0	1,900	1,900
修繕費	0	20,000	20,000
印刷製本費	0	14,000	14,000
車輛管理費	0	66,340	66,340
車輛燃料費	0	259,191	259,191
図書費	0	172,808	172,808
光熱水料費	0	309,470	309,470
支払手数料	0	97,112	97,112
貸借料	0	1,214,681	1,214,681
諸謝金	0	9,880	9,880
租税公課	0	93,200	93,200
支払負担金	0	854,000	854,000
委託費	0	1,081,952	1,081,952
研修費	0	182,400	182,400
雑費	0	126,857	126,857
経常費用計	1,312,089,404	12,900,193	1,324,989,597
当期経常増減額	▲ 22,144,619	9,595,092	▲ 12,549,527
2. 経常外増減の部			

正味財産増減予算案書内訳表

平成 25年4月1日から 平成 26年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る事業		
(1) 経常外収益			
受取補助金	[359,169,000]	0	[359,169,000]
① 受取補助金振替額	359,169,000	0	359,169,000
経常外収益計	359,169,000	0	359,169,000
(2) 経常外費用			
返還金	[359,169,000]	0	[359,169,000]
② 受取補助金返還金	359,169,000	0	359,169,000
経常外費用計	359,169,000	0	359,169,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 22,144,619	9,595,092	▲ 12,549,527
一般正味財産期首残高	58,096,882	13,571,267	71,668,149
一般正味財産期末残高	35,952,263	23,166,359	59,118,622
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損	[▲ 367,221]	0	[▲ 367,221]
① 特定資産評価損	▲ 367,221	0	▲ 367,221
一般正味財産への振替額	[▲ 371,884,165]	0	[▲ 371,884,165]
② 一般正味財産への振替額	▲ 371,884,165	0	▲ 371,884,165
当期指定正味財産増減額	▲ 372,251,386	0	▲ 372,251,386
指定正味財産期首残高	1,152,817,407	350,001,494	1,502,818,901
指定正味財産期末残高	780,566,021	350,001,494	1,130,567,515
III 正味財産期末残高	816,518,284	373,167,853	1,189,686,137

第5 資金計画

(単位：円)

区分	項目	摘要	金額	備考
受入資金	事業活動収入	特定資産運用収入	14,916,850	
		事業収入	301,118,995	
		補助金収入	549,769,000	
		負担金収入	6,922,000	
		受託料収入	443,998,060	
		賞与引当資産取崩収入	6,492,481	
		雑収入	6,000,000	
		小計	1,329,217,386	
	投資活動収入	特定資産取崩収入	1,459,911,984	
		投資有価証券売却収入	400,000,000	
		貸付金回収収入	10,853,000	
		小計	1,870,764,984	
	財務活動収入	借入金収入	1,456,500,000	
前期繰越収支差額		256,862,860		
	合計	4,913,345,230		
支払資金	事業活動支出	事業費支出	1,811,667,399	
		管理費支出	13,314,644	
		小計	1,824,982,043	
	投資活動支出	特定資産取得支出	961,648,378	
		固定資産取得支出	565,435	
		投資有価証券取得支出	400,000,000	
		貸付金支出	15,000,000	
		小計	1,377,213,813	
	財務活動支出	借入金返済支出	766,517,462	
	予備費支出		0	
	次期繰越収支差額		944,631,912	
	合計	4,913,345,230		